

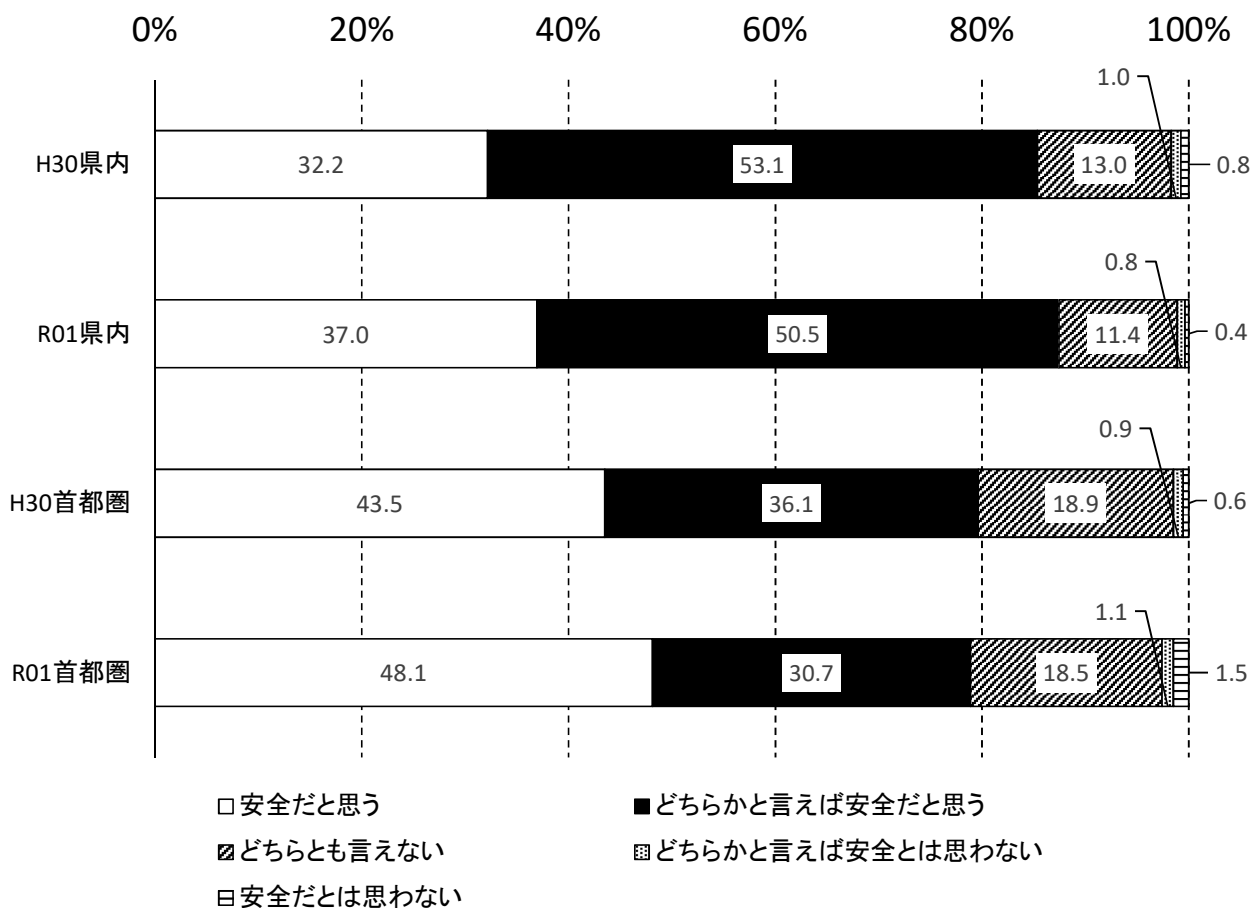
令和元年度 食の安全に関するアンケート調査結果

調査方法

	県内	首都圏
調査時期	令和元年9月25日～27日	
調査方法	インターネットによる調査 (依頼先：(株)マクロミル)	
調査対象者	新潟県内に在住する 20～60代の男女	東京都、千葉県、埼玉県、 神奈川県内に在住する 20～60代の男女
回答者数	525人／525人 (回答率100%)	540人／540人 (回答率100%)

問1 あなたは新潟県内で生産・加工・製造された食品の安全性について、どのように感じていますか。(ひとつだけ)

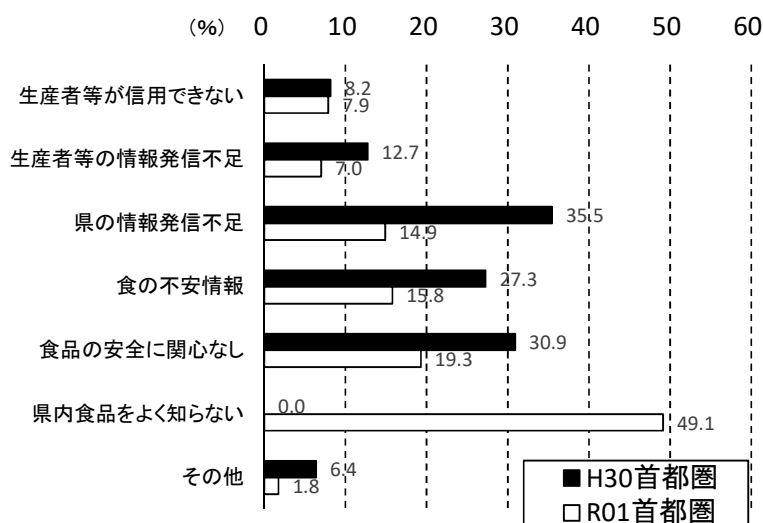
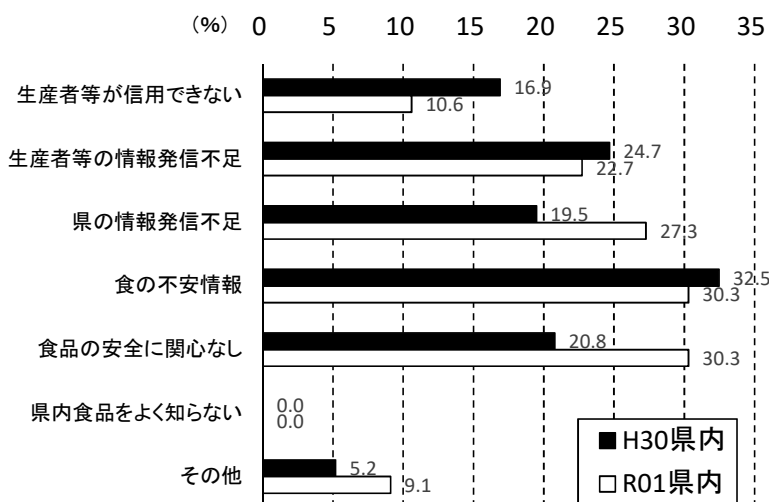
	県内				首都圏			
	H30年度		R01年度		H30年度		R01年度	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 安全だと思う	169	32.2	194	37.0	235	43.5	260	48.1
2 どちらかと言えば安全だと思う	279	53.1						
3 どちらとも言えない	68	13.0	60	11.4	102	18.9	100	18.5
4 どちらかと言えば安全とは思わない	5	1.0	4	0.8	5	0.9	6	1.1
5 安全だとは思わない	4	0.8						
全体	525		525		540		540	



県内及び首都圏ともに「安全だと思う」又は「どちらかと言えば安全だと思う」の占める割合が非常に高く（県内：87.4%、首都圏：78.9%）、県産食品の安全性に関する評価が高いものと考えられる。また、前年度に比較して県内では微増（85.3%→87.4%）、首都圏では微減（79.6%→78.9%）した。

問2 問1で「3 どちらとも言えない」「4 どちらかと言えば安全とは思わない」「5 安全とは思わない」と回答した理由で、あてはまるものはどれですか。(いくつでも)

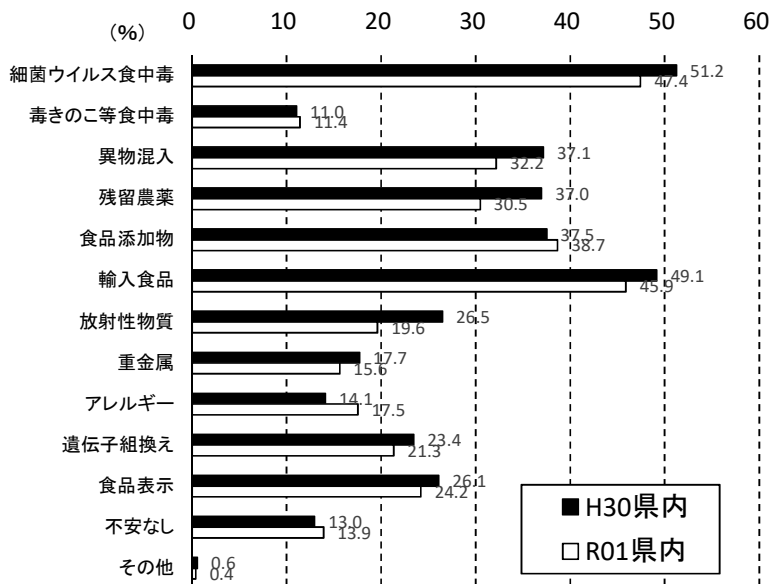
	県内						首都圏					
	H30年度			R01年度			H30年度			R01年度		
	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位
1 生産者や製造業者が信用できないから	13	16.9	5	7	10.6	5	9	8.2	5	9	7.9	5
2 生産者や製造業者からの食の安全に関する情報発信が不足しているから	19	24.7	2	15	22.7	4	14	12.7	4	8	7.0	6
3 県からの食の安全に関する情報発信が不足しているから	15	19.5	4	18	27.3	3	39	35.5	1	17	14.9	4
4 食に関する不安な報道を耳にするから	25	32.5	1	20	30.3	1	30	27.3	3	18	15.8	3
5 食品の安全性について、普段あまり関心がないから	16	20.8	3	20	30.3	1	34	30.9	2	22	19.3	2
6 新潟県内で生産・製造された食品のことをよく知らないから	-	-	-	0	0.0	7	-	-	-	56	49.1	1
7 その他	4	5.2	6	6	9.1	6	7	6.4	6	2	1.8	7
全体	77			66			110			114		



県内では「食に関する不安な情報を耳にするから」と「食品の安全性について、普段あまり関心がないから」が同率で最も多く（30.3%）、前年度からの比較では、「県の情報発信不足」（19.5%→27.3%）と「食品の安全に関心なし」（20.8%→30.3%）の2項目が増加した。首都圏では、昨年度選択肢に無かった「新潟県内で生産・製造された食品のことをよく知らないから」が最も多かった（49.1%）。

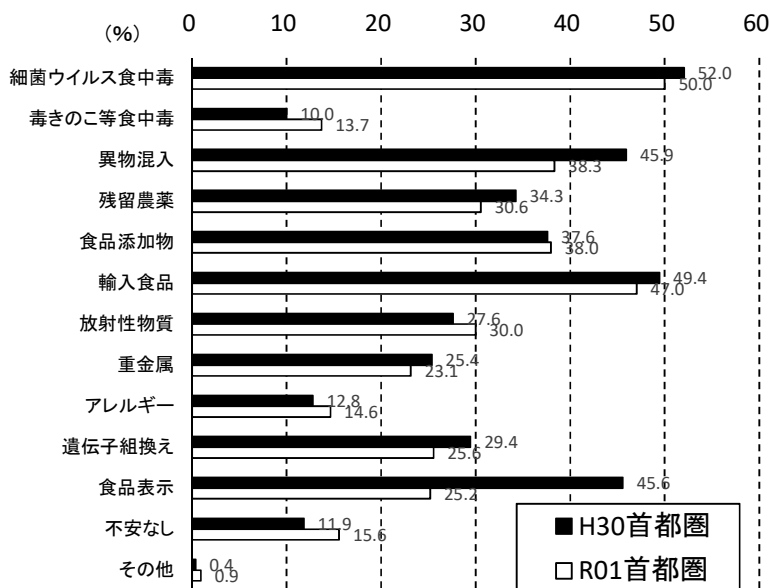
問3 あなたが、普段の食生活の中で、食の安全に関して不安を感じていることは何ですか。(いくつでも)

	県内						首都圏					
	H30年度			R01年度			H30年度			R01年度		
	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位
1 細菌やウイルスによる食中毒	269	51.2	1	249	47.4	1	281	52.0	1	270	50.0	1
2 毒きのこや有毒植物による食中毒	58	11.0	12	60	11.4	12	54	10.0	12	74	13.7	12
3 食品への異物混入	195	37.1	4	169	32.2	4	248	45.9	3	207	38.3	3
4 農薬の残留	194	37.0	5	160	30.5	5	185	34.3	6	165	30.6	5
5 食品添加物の使用	197	37.5	3	203	38.7	3	203	37.6	5	205	38.0	4
6 輸入食品の安全性	258	49.1	2	241	45.9	2	267	49.4	2	254	47.0	2
7 放射性物質による汚染	139	26.5	6	103	19.6	8	149	27.6	8	162	30.0	6
8 水銀やカドミウムなど重金属による汚染	93	17.7	9	82	15.6	10	137	25.4	9	125	23.1	9
9 食物アレルギー	74	14.1	10	92	17.5	9	69	12.8	10	79	14.6	11
10 遺伝子組換え食品の使用	123	23.4	8	112	21.3	7	159	29.4	7	138	25.6	7
11 食品の表示や宣伝に対する信頼性	137	26.1	7	127	24.2	6	246	45.6	4	136	25.2	8
12 普段の食生活で特に不安は感じていない	68	13.0	11	73	13.9	11	64	11.9	11	84	15.6	10
13 その他	3	0.6	13	2	0.4	13	2	0.4	13	5	0.9	13
全体	525			525			540			540		



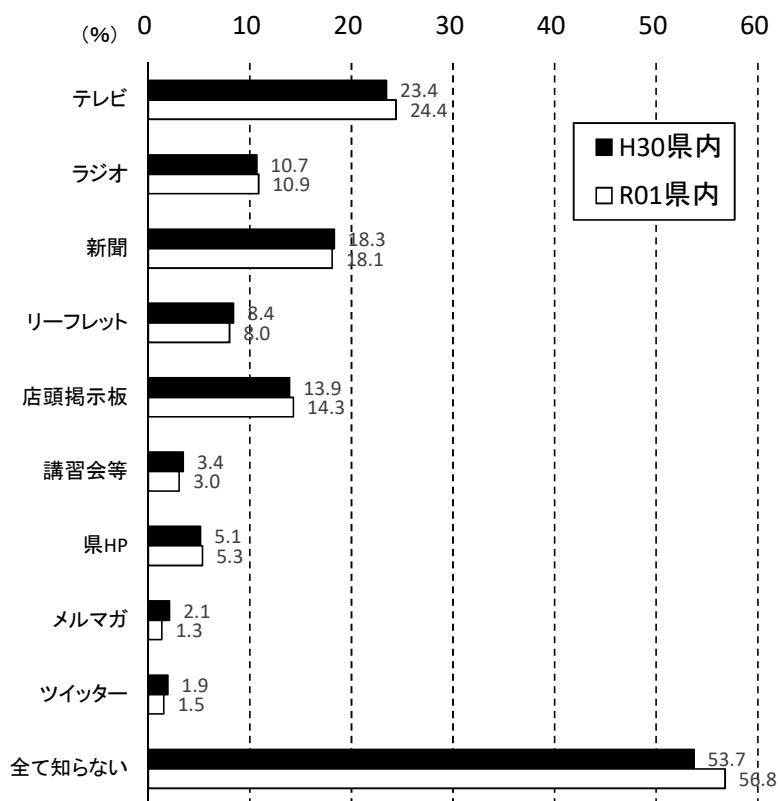
県内・首都圏ともに「細菌やウイルスによる食中毒」、「輸入食品の安全性」、「食品添加物の使用」、「食品への異物混入」及び「農薬の残留」が上位を占めており、この傾向は前年と同様であった。

「放射性物質による汚染」は、県内では減少したが(26.5%→19.6%)、首都圏では少し増加した(27.6%→30.0%)。



問4 新潟県では、次の方法で食の安全に関する情報を発信していますが、見聞きしたり、参加したことがあるものはありますか。(いくつでも)

		県内						首都圏					
		H30年度			R01年度			H30年度			R01年度		
		件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位
1	県のテレビ広報番組「ほっとホット新潟」、「週刊 県政ナビ」	123	23.4	2	128	24.4	2	-	-	-	11	2.0	4
2	ラジオ放送やラジオCM	56	10.7	5	57	10.9	5	-	-	-	13	2.4	3
3	新潟日報「県からのお知らせ」欄への掲載	96	18.3	3	95	18.1	3	-	-	-	8	1.5	7
4	新潟県が作成したリーフレット類（「防ごうノロウイルス食中毒」、「きのこによる食中毒に注意！」など）	44	8.4	6	42	8.0	6	-	-	-	7	1.3	8
5	スーパーマーケットなど食料品店での店頭掲示板「にいがた食の安全インフォメーション」	73	13.9	4	75	14.3	4	-	-	-	16	3.0	2
6	県内保健所が開催するイベントや講習会（手洗い講座やきのこ講習会など）	18	3.4	8	16	3.0	8	-	-	-	3	0.6	10
7	県ホームページ「にいがた食の安全インフォメーション」	27	5.1	7	28	5.3	7	-	-	-	10	1.9	5
8	メールマガジン「いただきます！にいがた食の安全・安心通信」	11	2.1	9	7	1.3	10	-	-	-	6	1.1	9
9	Twitter（ツイッター）「にいがた食の安全」	10	1.9	10	8	1.5	9	-	-	-	9	1.7	6
10	いずれも知らない	282	53.7	1	298	56.8	1	-	-	-	489	90.6	1
	全体	525			525			-	-	-	540		



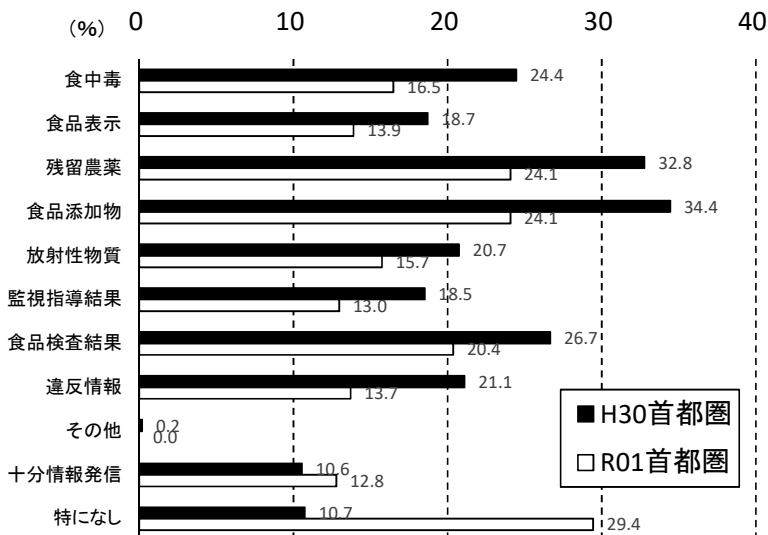
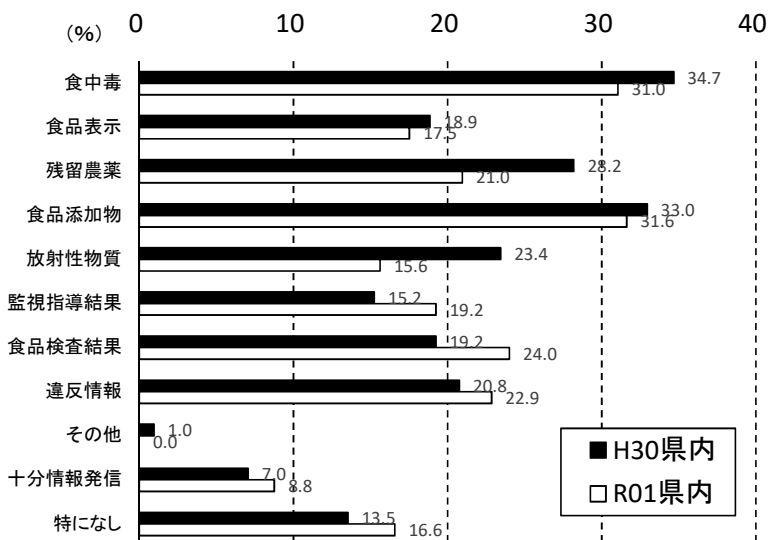
※R01首都圏のグラフは省略

県内では「いずれも知らない」が半数以上

（56.8%）を占め、県が発信する食の安全に関する情報が県民に伝わっていないことがうかがえた。最も認知されていたのは「県のテレビ広報番組」で前年度も同様であった。それ以外の「新潟日報」、「店頭掲示板」、「ラジオ」についても昨年度と同じく上位を占めた。

問5 新潟県では、食の安全に関する情報の発信に取り組んでいます、あなたが新潟県から特に発信してほしい内容はどれですか。(3つまで)

	県内						首都圏					
	H30年度			R01年度			H30年度			R01年度		
	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位
1 食中毒の種類や予防法	182	34.7	1	163	31.0	2	132	24.4	4	89	16.5	5
2 食品表示の見方	99	18.9	7	92	17.5	7	101	18.7	7	75	13.9	7
3 残留農薬の安全性	148	28.2	3	110	21.0	5	177	32.8	2	130	24.1	2
4 食品添加物の安全性	173	33.0	2	166	31.6	1	186	34.4	1	130	24.1	2
5 放射性物質に関する知識	123	23.4	4	82	15.6	9	112	20.7	6	85	15.7	6
6 事業者に対する監視指導の実施状況	80	15.2	8	101	19.2	6	100	18.5	8	70	13.0	9
7 流通食品の残留農薬などの安全性に関する検査結果	101	19.2	6	126	24.0	3	144	26.7	3	110	20.4	4
8 食中毒事件や法の基準に合わない(違反)食品の発生情報	109	20.8	5	120	22.9	4	114	21.1	5	74	13.7	8
9 その他	5	1.0	11	0	0.0	11	1	0.2	11	0	0.0	11
10 県が現状で行っている情報発信で十分だと思う	37	7.0	10	46	8.8	10	57	10.6	10	69	12.8	10
11 特になし	71	13.5	9	87	16.6	8	58	10.7	9	159	29.4	1
全体	525			525			540			540		

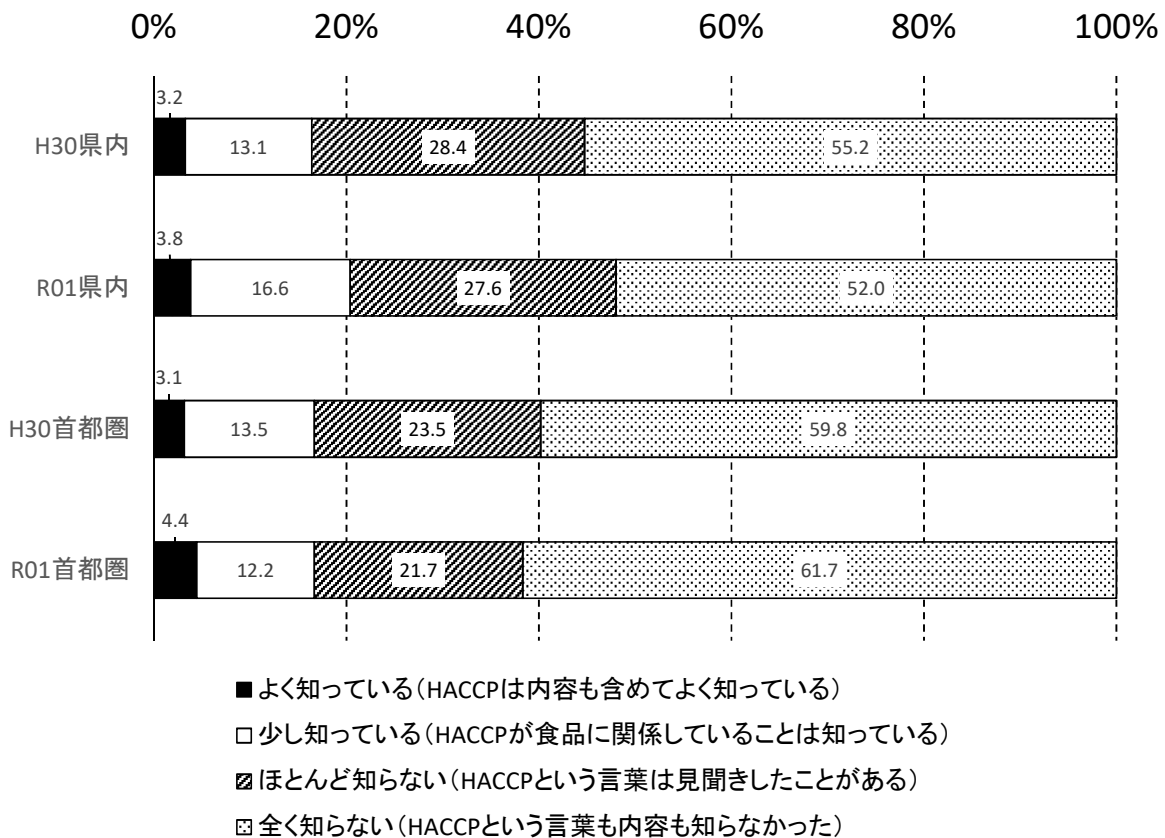


県内では「食品添加物の安全性」、「食中毒の種類や予防法」、「残留農薬の安全性」が上位を占め、首都圏では「食品添加物の安全性」、「残留農薬の安全性」が上位を占めた一方で、情報発信を求めている回答が1位に挙がった。

「放射性物質に関する知識」は、県内・首都圏とも前年度から減少した。(県内：23.4%→15.6%、首都圏：20.7%→15.7%)

問6 新潟県では、食品の製造業者、飲食業者、販売業者などの食品関連事業者に対し、HACCP(ハサップ)※による衛生管理の普及を推進するため、HACCPに対する消費者の認知度向上に取り組んでいます。あなたは、食品の衛生管理手法であるHACCPを知っていますか。(ひとつだけ)

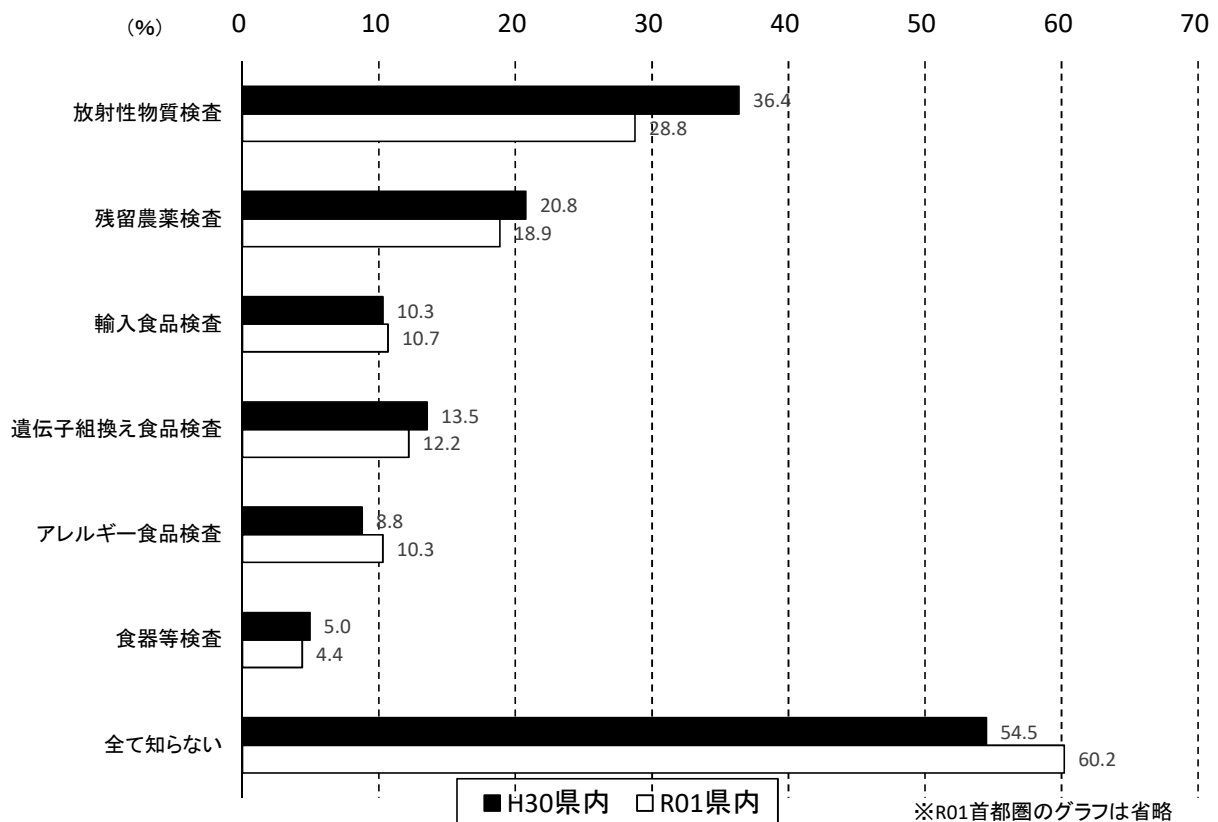
	県内				首都圏			
	H30年度		R01年度		H30年度		R01年度	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 よく知っている(HACCPは内容も含めてよく知っている)	17	3.2	20	3.8	17	3.1	24	4.4
2 少し知っている(HACCPが食品に関係していることは知っている)	69	13.1	87	16.6	73	13.5	66	12.2
3 ほとんど知らない(HACCPという言葉は見聞きしたことがある)	149	28.4	145	27.6	127	23.5	117	21.7
4 全く知らない(HACCPという言葉も内容も知らなかった)	290	55.2	273	52.0	323	59.8	333	61.7
全体	525		525		540		540	



「よく知っている」「少し知っている」を合わせても、県内・首都圏ともに2割程度(県内:20.4%、県外16.7%)にとどまった。前年度と比較して認知されている割合は県内では微増したが(16.4%→20.4%)、首都圏では前年度から増減はなかった。

問7 新潟県では、様々な食品の検査を実施し、結果を公表しています。あなたは、新潟県が以下の食品検査を行っていることを知っていましたか。(いくつかでも)

	県内						首都圏					
	H30年度			R01年度			H30年度			R01年度		
	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位	件数	%	順位
1 食品の放射性物質検査	191	36.4	2	151	28.8	2	-	-	-	61	11.3	2
2 農産物の残留農薬検査	109	20.8	3	99	18.9	3	-	-	-	53	9.8	3
3 輸入食品の食品添加物や細菌の検査	54	10.3	5	56	10.7	5	-	-	-	37	6.9	4
4 遺伝子組換え食品の検査	71	13.5	4	64	12.2	4	-	-	-	35	6.5	5
5 アレルギー物質を含む食品の検査	46	8.8	6	54	10.3	6	-	-	-	30	5.6	6
6 食器や調理器具、食品の包装資材等の検査	26	5.0	7	23	4.4	7	-	-	-	20	3.7	7
7 どれも知らない	286	54.5	1	316	60.2	1	-	-	-	424	78.5	1
全体	525			525			-			540		



県内では「どれも知らない」が半数以上（60.2%）を占め、県が発信する食の安全に関する情報が県民に伝わっていないことがうかがえた。「食品の放射性物質検査」、「農産物の残留農薬検査」、「遺伝子組み換えの検査」、「輸入食品の食品添加物や細菌の検査」が昨年度と同じく上位を占めたが、「食品の放射性物質検査」は前年度と比較して減少した。